

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		1,185,354
受入手数料	918,042	
トレーディング損益	162,673	
金融収益	104,638	
金融費用		60,764
純営業収益		1,124,590
販売費・一般管理費		1,308,229
取引関係費	171,879	
人件費	832,996	
不動産関係費	90,131	
事務費	139,167	
減価償却費	44,025	
租税公課	17,732	
その他	12,294	
営業損失		183,639
営業外収益		13,061
営業外費用		1,077
経常損失		171,654
特別利益		13,029
金融商品取引責任準備金戻入	3,024	
貸倒引当金戻入	10,004	
特別損失		15,418
固定資産除却損	11,566	
リース解約損	3,852	
税引前当期純損失		174,044
法人税、住民税及び事業税		3,359
当期純損失		177,404

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券等

 売買目的有価証券 時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券等

 その他有価証券

 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、旧定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（企業年金制度において、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④ 貸倒引当金の計上基準

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 181,251 千円

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保資産の対象となる債務		担保に供している資産					
科目	期末残高	現金	預金	土地	建物	投資有価証券	計
短期借入金	1,060,000	-	90,000	130,356	8,353	30,480	259,190
金融機関借入金	360,000	-	90,000	130,356	8,353	480	229,190
証券金融会社借入金	700,000	-	-	-	-	30,000	30,000
信用取引借入金	92,432	10,000	-	-	-	-	10,000
計	1,152,432	10,000	90,000	130,356	8,353	30,480	269,190

(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を410,284千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として1,057,542千円差し入れております。

3. このほかに、会員信認金として現金を6,920千円、取引参加者保証金として現金を8,000千円、清算基金として現金を50,000千円及び投資有価証券を68,013千円差し入れております。

(3) 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	251,018 千円
信用取引借入金の本担保証券	3,873,887 千円
差入保証金代用有価証券	1,057,542 千円
その他の担保として差し入れた有価証券	508,777 千円

(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	3,783,067 千円
信用取引借証券	261,410 千円
受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの）	5,585,820 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000,000 株
------	-------------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	7,110 千円
減価償却資産	5,776 千円
金融商品取引責任準備金	5,421 千円
役員退職慰労引当金	24,272 千円
貸倒引当金	165,980 千円
繰越欠損金	350,899 千円
その他	11,480 千円
繰延税金資産小計	570,941 千円
評価性引当額	△ 570,941 千円
繰延税金資産合計	— 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	13,201 千円
繰延税金負債合計	13,201 千円
繰延税金負債の純額	13,201 千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、複合機（本社）2 台、大証売買システム端末装置（本店）1 式、車輛（足利支店）4 台、については、リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

（追加情報）

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業を主たる事業として行っております。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引については、各ディーラーごとにマーケットリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応する

ための6ヶ月以内の短期貸付金で顧客の信用リスクに晒されています。

顧客分別金信託は金融商品取引法により当社の固有の資産と分別され信託銀行に信託されておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあり、これらは各発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスク、時間の経過に伴う価値の減少リスクに晒されています。

デリバティブ取引では、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務における先物・オプション取引を行っておりますが、これは原証券の市場価格の変動リスク、時間の経過に伴う価値の減少リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っております。

当社が保有する預金は、預入先を信用度の高い金融機関を中心に預け入れることを基本としております。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する規程等の社内規則に基づき、個別与信先の信用力等に応じて与信限度額等を設定するなどして適正なリスク管理を行う体制としております。

商品有価証券及び投資有価証券については、商品部及び総務経理部にて株価の把握等を適切に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクについても、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っており、株価、外国為替相場等の動向を適切に認識し、リスクの把握を行っております。

具体的には、総務経理部において日々の市場リスク相当額を「標準的方式」を用いて算出を行い、リスク管理部門の責任者である内部管理統括責任者及び経営陣へ報告する体制により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、

次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,240,680	2,240,680	—
(2) 顧客分別金	2,400,000	2,400,000	—
(3) 信用取引資産	3,992,380	3,992,380	—
(4) 投資有価証券	68,013	68,013	—
(5) その他の投資等	414,951	—	—
貸倒引当金(*1)	△414,951		
資産計	8,701,074	8,701,074	—
(1) 信用取引負債	2,675,967	2,675,967	—
(2) 預り金	1,832,599	1,832,599	—
(3) 受入保証金	429,943	429,943	—
(4) 短期借入金	1,360,000	1,360,000	—
負債計	6,298,509	6,298,509	—

(*1) 貸倒懸念債権の回収不能見込額に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金

顧客分別金は信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) その他の投資等

その他の投資等のうち貸倒懸念債権については、個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金 (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	55,360
生命保険契約	8,401

(※) 非上場株式及び生命保険契約については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式については「(4)投資有価証券」に、生命保険契約については「(5)その他の投資等」に、各々含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,240,680	—	—	—
顧客分別金	2,400,000	—	—	—
信用取引資産	3,992,380	—	—	—
合計	8,633,061	—	—	—

(※) 償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	2,675,967	—	—	—
短期借入金	1,360,000	—	—	—
合計	4,035,967	—	—	—

(注5) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,008	68,013	33,004
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合計		35,008	68,013	33,004

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 2,675円20銭
- (2) 1株当たり当期純損失 177円40銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他】

計算書類及び附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。